厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業（難治性疾患克服研究事業））
分担研究報告書

痙攣性発声障害の調査研究

研究分担者　久　育男　京都府立医科大学医学部耳鼻咽喉科・頭頸部外科学教室教授

研究要旨

本邦における痙攣性発声障害の実態把握と臨床像を明らかにする目的で、京都府立医科大学耳鼻咽喉科において痙攣性発声障害の診断のもと治療を行なった 3 症例について検討を加えた。2 症例は内転型痙攣性発声障害、1 症例は外転型痙攣性発声障害であった。

内転型の 1 例は音声訓練を短期間行った後、手術を施行、改善をみたが、1 例は音声訓練ののち、受診が途絶えた。外転型は音声訓練を長期行い、日常生活で困難のない程度に改善を認めた。

A. 研究目的

痙攣性発声障害は発声器官に器質的異常や運動麻痺を認めない機能性発声障害であるが、診断基準が定まっていないこともあり全国的な有病率などの実態は不明である。本研究は大規模な全国調査により本邦における臨床像を把握することを目的としている。

B. 研究方法

2011 年 10 月から 2013 年 9 月に京都府立医科大学附属病院耳鼻咽喉科を受診した音声障害症例のうち、痙攣性発声障害確定診断の 3 例を対象とした。これらについて詳細な病歴採取、内転型・外転型のタイプ、当院で行った治療とその後の経過について検討した。

C. 研究成果

当院で経験した 3 症例のうち 2 症例は内転型痙攣性発声障害、1 症例は外転型痙攣性発声障害であった。これら 3 症例について詳述する。

症例１）62 歳男性、内転型痙攣性発声障害

1 年ほど前から発声障害を自覚した。近医耳鼻咽喉科を 3, 4 件受診したが異常なしとされていた。前医大学病院で当院受診を勧められ紹介受診となった。

妻の疾患および死去とともに 2 年前からうつ病あり、内服加療を受けていた。

初診時、声帯麻痺を認めなかったが声帯の過内転があり、胸声発声を続けると徐々に過声帯も内転する所見を認めた。G2R2S2 の嗄声を認めた。頭声では比較的良好な発声で、声帯は全長にわたり観察可能で G0 であった。人前での会話、電話での会話、歌唱に不都合を感じる度合いが強かった。

内視鏡所見、音声所見から内転型痙攣性発声障害を疑い除外診断として過緊張性発声障害を考慮し、言語聴覚士による音声訓練を行った。３ヵ月の音声訓練でも改善を認めなかったため、患者同意のもと、甲状軟骨形成術 II 型を施行した。術後は人前での会話、歌唱

についてはほぼ自覚的に不都合を感じない程度となったが、電話での会話には声の詰まりが残存したため音声訓練を継続している。

症例２）１８歳女性、内転型痙攣性発声障害

６年前から声がのどに詰まるという自覚があった。日常生活の声を使う場面で症状は増悪し、アルバイトを始めてから症状が顕著に増悪したため受診した。

統合失調症で内服加療中、唇裂術後であった。

初診時両側披裂部の経度振戦を認めたが、声帯麻痺は認めなかったが、声の詰まりと声の震えが強く見られた。上記診断のもと音声訓練を開始したが、改善を認めないまま３回目の受診以降受診が途絶えたため、その後の経過は不明である。

症例３）８０歳女性、外転型痙攣性発声障害

３年前から声の出しにくさを自覚した。徐々に増悪するため前医総合病院耳鼻咽喉科を受診したさいに外転型痙攣性発声障害を疑われ当院に紹介受診となった。当院受診時の主訴は「しゃべっていると息苦しくなってくる」であった。起声は良いが１秒以内に声帯が外転し G3B2A2 の気息性嗄声となった。復唱で症状は顕著となった。

特徴的な音声と発声時の声帯運動、神経内科的疾患の除外により上記確定診断とした。音声訓練を開始し、３ヵ月で日常会話での改善を認めた。特定の相手との会話や歌唱については症状が残存したが、それ以上の治療継続を希望せず終了とした。

D. 考察

痙攣性発声障害は内転型においては特徴的な音声所見を呈するが、過緊張性発声障害との鑑別が困難であること、診断基準が定まっていないこともあり一般的な耳鼻咽喉科医の認知度はそれほど高くないことを指摘されることが多い。本検討でも症例１で特に異常を指摘されず多くの医療機関を受診したのちに当院受診となった。いずれの症例も診断確定までに１年以上を要していた。

外転型はさらに認知度が低く、現時点では有効とされる治療法の確立もなされていないため、本研究による全国規模の調査に基づいた本疾患に対する対応を進めていくことが重要である。

E. 結論

当院において加療した痙攣性発声障害３例について検討した。内転型２例、外転型１例を経験し、いずれも音声治療を行い若干の改善を見た。内転型１例は手術治療を行いさらなる改善を見た。

全国的な調査により、本疾患の認知度の上昇ならびに治療法の確立が期待される。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし